

令和 3 年度事後評価対象課題 年次評価結果一覧

課題名	実施期間	研究代表者 (所属)	評価※	研究評価委員会 総合コメント※
内部被ばく線量評価コードの開発に関する研究	平成 29 年度 ～令和2年度 (4年)	高橋 史明 (日本原子力研究 開発機構)	A	他機関の研究者との意見交換が望まれる。
			A	昨年の評価委員会からのコメントにも対応しており、スケジュール通りに進むことを期待する。なお、最終的に公開するにあたり、ユーザーへの説明や十分に理解してもらうための方策も検討されたい。
			A	本事業での主目的である線量評価コード開発についてはベータ版まで完成しており、高く評価できる。実効線量係数の改訂は関心が高いため、当該分野の専門家への積極的な情報発信を期待する。
			A	内部被ばく線量評価コード(コード操作マニュアルを含む)の開発という目標は、期待通り達成できたものと判断する。特に、ICRP Pub.134 及び Pub.137 で公表された実効線量係数を再現できることが確認されている点、及び専門家による意見を参考にβ版の操作性や利便性の改良が行われている点は高く評価できる。原子力規制庁と相談の上、今後の維持管理体制の整備に協力されたい。

課題名	実施期間	研究代表者 (所属)	評価※	研究評価委員会 総合コメント※
原子力災害拠点病院のモデル BCP 及び外部評価等に関する調査及び開発	平成 30 年度 ～令和2年度 (3年)	永田 高志 (九州大学)	B	原子力災害拠点病院の BCP 策定という目的は理解できるが、緊急対応との関係、及び外部評価・リスコミ等との関係を明確にすべきである。なお、リスコミの研修には座学に加えて実学が必要なので、実績のあるコミュニケーターの協力が必要ではないか。
			B	計画を前倒して進めたことは評価できる。BCP 研修(ワークショップ)開催回数を増加させ、その効果を検証するとともに、マネジメント層(病院長、事務長等)の参画を促進すべきである。
			A	多数の機関の参加を得てモデル BCP の検証を行い、安全配慮義務やリスクコミュニケーション等について参加者の問題意識と関心を引き出した点は高く評価できる。今後、本事業で確立した研修がすべての原子力災害拠点病院へ展開され、その中において、マネジメント層の研修への参加の拡大、及び広報・マスコミ・住民への対応の組み込み等の改善に関する取り組みがなされることを期待する。
包括的被災者医療の体制構築に関する調査研究	平成 30 年度 ～令和2年度 (3年)	富永 隆子 (量子科学技術研究開発機構)	B	原子力災害とテロ、放射線施設の対応の相異を、現実的な対応と言う観点から整理されたい。
			B	原子力災害及びテロ災害等への対応が明らかにされ、また、医療職だけでなく事務職員向けの資料を作成していることは評価できる。但し、これまでに公表された同種の研修用テキストとの相違点や改善点を明確にされたい。
			B	CBRNE テロ災害に関連する教材の改訂及び初動対応マニュアルの作成が行われ、これらを用いてオンライン研修を実施したことは評価できる。但し、マニュアル自体の質を確保するために、第三者評価及び放射線施設関係者や受講者からのフィードバックによる見直しと改訂を図って頂きたい。

課題名	実施期間	研究代表者 (所属)	評価※	研究評価委員会 総合コメント※
短寿命アルファ線 放出核種等の合理的 安全規制のための ガイドライン等の 作成	令和元年度 ～令和2年度 (2年)	吉村 崇 (大阪大学)	B	本研究課題の目的であるガイドライン作成は計画どおり順調に進んでいるが、論点(例:ガイドラインに使用する実測値や換算係数等の不確実性など)を整理し、実用化に向けた研究を継続されたい。
			B	減衰を考慮した短寿命 RI 安全取扱いのガイドライン作成という目標は概ね達成できたと評価する。本ガイドラインが、現場の使用者の安全管理に役立つことを期待したい。本研究で得られた成果を踏まえ、関係者の間において graded approach の導入など、今後の方向性について議論されることを期待する。なお、成果報告書には、ガイドラインの内容、アルファ線放出核種に特有なポイント、及び関連学協会からのコメントとそれらへの対応を書き込んで頂きたい。
加速器施設の廃止 措置に関わる測 定、評価手法の確 立	令和元年度 ～令和2年度 (2年)	松村 宏 (高エネルギー加 速器研究機構)	B	現在進めている加速器施設の廃止措置に関わる放射化物の測定の段階から加速器施設の廃止措置のためのマニュアル作成に重点を移し、実効性のあるマニュアルになるよう期待する。クリアランスについては次段階において検討すべきである。
			B	コロナ禍にあって現地作業が制限される中、可能な範囲で施設の放射化測定作業を進め、加速器施設の廃止に関わる測定評価マニュアルを作成したことは評価できる。一方、(マニュアルの中に加えるか否かにかかわらず、)現クリアランス制度に関する課題について、現行制度に対する問題提起に留まらず、クリアランスガイドラインまで踏み込んで議論し、それらを報告書に記載されたい。

課題名	実施期間	研究代表者 (所属)	評価※	研究評価委員会 総合コメント※
発災直後の面的な放射線モニタリング体制のための技術的研究	令和元年度～令和2年度 (2年)	谷垣 実 (京都大学)	A	自律型ネットワーク及び測定器(通信系含む)の小型化・低消費電力化のアイデアはさることながらそれを具現化しつつある進捗状況は高く評価できる。次年度において原子力災害時における具体的な利用までの提案を期待する。
			A	原子力災害発生後の二次元放射能分布情報の把握に必要なモニタリングポストの小型化及び自律型ネットワークの構築が可能であることを示したことは高く評価できる。データ転送における通信セキュリティや複合災害におけるシステム頑健性への対策、及び既存の緊急時放射線モニタリング(ERM)との連携等、実装化に向けて検討されたい。

【評価基準】 A: 一層の推進を期待、B: 現状通り実施、C: 計画を修正して実施、D: 中止すべき

※ 実施期間が4年の課題は、上から平成29年度、平成30年度、令和元年度、令和2年度の評価。

実施期間が3年の課題は、上から平成30年度、令和元年度、令和2年度の評価。

実施期間が2年の課題は、上から令和元年度、令和2年度の評価。